

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見(要旨)	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
1	1	中山間地域の医師数については、大学等から派遣することを考慮して、派遣能力の高い大学の医師数を増やす取組が必要。	P4	「地域医療・福祉の充実に向けて、医療措置協定締結医療機関と連携した新興感染症への対応力の強化や、デジタル化の推進等によるへき地医療の機能維持等に取り組むとともに、就労環境の整備・処遇改善を通じた医療・福祉人材の育成・確保と定着促進を図る必要がある。」と記載。
	2	へき地医療については、ICTを活用した医療提供、他施設への搬送体制の充実が急務である。 また、看護師の県内就職者への修学資金貸与制度の見直しなど、看護師の県内定着に向けた取組が必要。		
	3	医療満足度は増加傾向であるものの、地域差があるようなので、ICTを活用したオンライン診療普及等による地域間格差の是正など、地域住民に寄り添った取組が必要。		
	4	「介護職員数」は基準値を上回っているものの、人材不足がより深刻になっている現状を踏まえ、更なる取組を期待する。		
5	1	本県は令和5年度の自殺死亡率が全国ワースト2位となっていることから、個々の要因を分析して対策の強化を図る必要がある。	P4	「物価高騰等の影響が長引く中、生活困窮者やヤングケアラー、ひとり親家庭など、困難を抱える人の実態把握に努め、支援を一層充実させるとともに、不安や悩みに対する相談体制の充実やSOSの出し方教育、自殺対策に加え、これらの対策を支える人材の育成が求められる。」と記載。
6	1	自殺死亡率の推移は全国比較からも高く、県民生活の不安定さを表していると思慮されるため、孤独・孤立対策と合わせ、総合的な施策の推進を期待する。		
7	1	特に精神保健対策・自殺対策の強化については、経済と切り離せない部分もあるため、不安を払拭させるためにも所得向上につなげられる地域経済の早期回復を目指してほしい。		
8	1	コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生や県民生活・地域経済の早期回復のため、今後も魅力あふれる「観光みやざき」の創生・確立に取り組むことが必要。	P4	「スポーツキャンプの全県化・通年化・多種目化に向けた誘致体制の強化や、大規模大会の誘致、スポーツツーリズムの推進などを戦略的に進めるとともに、隣県等との広域周遊を含むインバウンド誘客の強化や、本県の強みである5つのS(食、スポーツ、自然、森林、神話)を生かした観光振興等が求められる。」と記載。
9	1	観光面の指標は概ね目標を達成しているが、今後、いかに外国人宿泊者や県外からのキャンプ・合宿参加者を取り込むかが課題。「観光みやざき」の一層の魅力発信を期待する。		
10	1	国スポ・障スポに関する環境整備等を通じて、「スポーツランドみやざき」のブランド力は、今後、更に向上していくと考えられるため、これを機に、スポーツ・観光・宿泊・文化などを連携させたツーリズムの確立が必要。		

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見(要旨)	答申案への反映状況等（「P●」は、資料4の該当ページ）	
11	2	高千穂通り周辺を核とした「歩いて楽しめる」まちづくりの推進や、みやざき商店街の新たな魅力開発支援等の事業推進を期待する。	P8	「MaaSの拡大や自動運転車両のテスト走行等によるスマートシティの推進、デジタル技術の活用による地理的な制約を克服した学習環境づくり、「歩いて楽しめる」まちづくりの推進など、人口減少・少子高齢社会における希望ある未来に向けた挑戦が求められる。」と記載。
12	2	今後の地域間交通・地域内交通による移動手段の確保に力を入れてほしい。	P8	「交通・物流ネットワークについて、基盤整備は着実に進んでいるものの、今後は、新型コロナの影響を受けた広域路線バス等の公共交通機関の需要回復や利便性向上、運行の最適化・効率化などに取り組む必要がある。」と記載。
13	2	フェリー・空港の利用者数に関しては成果を感じており、更なる利用者数の増加につながる取組を期待する。		
14	2	「災害に対する備えをしている人の割合」が基準値を下回ったことから、防災士による講習会・防災訓練等の地域開催の増加などによる、県民への防災を考える機会の提供(増加)が必要。	P8	「緊急輸送道路の整備や重要港湾の耐震強化等の社会資本整備・適正な維持管理など、災害に強い県土・まちづくりは着実に進んでいる。今後は、学校・地域等と連携した防災教育の推進等による防災意識の向上や、地域防災の中核的人材、災害医療等を担う人材の育成・確保などの取組の強化が求められる。」と記載。
15	2	「防災士の数」が増えている一方で、「災害に対する備えをしている人の割合」が低かったのが残念。県民一人一人の自助意識を高める取組の強化が必要。特に、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を促進していく働きかけなど、早急な支援策を期待したい。		
16	2	行政職員や庁舎の被災も加味した災害時の受援体制整備が必要。		
17	2	災害直後の仮設テント等の準備など、まだまだ旧態依然の状況であることから、被災時の更なる体制強化が必要。また、避難施設の老朽化も問題である。		

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見(要旨)	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
18	3	合計特殊出生率との関連として、生活不安定な状況で子どもを産み育てることに 対する支援策の充実を期待したい。	P12	「合計特殊出生率・出生数ともに低下・減少しており、その向上に向けて、出逢 い・結婚支援の強化や妊娠・出産に関する相談・支援体制の充実、共働き・共育 での推進に加え、本県の実態を踏まえた自然減・社会減対策の更なる強化が急 がれる。」と記載。
19	3	性別や雇用形態にかかわらず、育児・介護休業が取得できる環境づくり(意識醸 成)が重要。 また、短時間勤務制度の人気の高い現況などを踏まえ、どのようにしたら働く方々 が将来、働きながら安心して宮崎で子どもを生み育てていける希望が持てるの か、具体的な取組の強化を期待する。		
20	3	外部有識者による研究会からの提言を受け、本県の実態を十分に踏まえた少子 化対策に期待したい。		
21	3	出会い・結婚支援に取り組む企業等への支援、男性の家事・育児等への参画推 進、柔軟な働き方の導入など子育て支援に取り組む企業等の取組の促進など、 最重要課題である合計特殊出生率の引上げに資する取組に期待する。		
22	3	宮崎を未来につなぐためには、子どもの存在は必須であると考え。宮崎で生涯 暮らしてもらうために宮崎のすばらしさ(食・文化・環境など)をもっとアピールして もらいたい。	P12	「基礎的な学力・体力の向上はもとより、デジタル活用能力や豊かな国際感覚、 主体性を育む教育とともに、郷土への誇りや愛着の醸成、キャリア教育の更なる 充実など、変化の激しい時代に適応し、本県の未来を担う子どもたちの育成が求 められる。」と記載。
23	3	子どもの頃からキャリア教育やふるさとのよさを伝えることが重要。これらの取組の 中でスポーツや文化に触れる体験も増やしてほしい。		
24	3	近年著しく増加している不登校児童生徒の受け皿となる場の確保、運営や提供 の在り方等について、民間と連携した取組が急務である。民間レベルの取組につ いての情報収集、連携を一層図る必要がある。		
25	3	学力の低下を大変危惧しており、抜本的な対策が必要と考える。		
26	3	男女共同参画の意識が依然として低い本県の実情。管理職をはじめ、職場の意 識環境を改善させる強固な取組が求められる。	P12	「関係団体等と連携した啓発や人材育成、相談体制や支援の強化により、人権 尊重や男女平等などに対する意識の向上を図るとともに、誰もが働きやすい職場 づくりや障がい者の就業支援、外国人の生活支援などの取組をより一層推進す る必要がある。」と記載。
27	3	「人権が尊重されていると思う人の割合」、「性別によって役割を固定化すべきで ないと思う人の割合」が目標値から大きくかけ離れており、県民の意識改革を 要する課題だと思うが、改善に向けてしっかり取り組んでいただきたい。		
28	3	野球、サッカー、ラグビー、サーフィンなど、様々なスポーツの合宿・キャンプ地と して、宮崎を誇りに思っている。現在、県内各地で整備が進んでいる施設等を活 用し、子どもたち世代をはじめとした幅広い世代の方々が、常日頃から県内でス ポーツが楽しめるような環境になることを期待する。	P12	「県民誰もがスポーツや文化活動、生涯学習に取り組むことができる環境の充実 に加え、国スポ・障スポ大会を見据えた練習環境の整備・充実や優秀指導者の 確保など、競技力向上に向けた取組が求められる。」と記載。

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見(要旨)	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)
29	4	社会減の抑制や県内高校・大学等新卒者の県内就職率の向上のため、産学官連携による取組の強化を期待したい。	P17 「高校・大学生の一層の県内就業・定着に向けて、学生等や保護者に向けた積極的な情報発信や官民連携による企業とのマッチングの強化とともに、処遇改善やキャリアアップ支援、価値観やライフステージに応じた多様な働き方の推進、若者や女性にとって魅力的な雇用の創出が求められる。」と記載。
30	4	高卒者の県内就職率が持ち直してきていることは評価できる。コロナ禍の影響による一時的な県内志向の高まりの可能性もあるため、継続した取組が必要。	
31	4	若者・女性の県内就業・県内定着の促進のためには、子どものうちからの情報提供や学習が必要。	
32	4	若者・女性の雇用形態は、パート、アルバイト、非常勤、派遣労働者が多く、常に不安定な状況であるため、安心して働くことのできる、正社員との均等・均衡が図られるようなことが肝要だと思います。	
33	4	インターンシップ実施企業の増加を図るための、企業が取り組みやすい施策が必要。	
34	4	全体の移住世帯数が目標値を大きく上回っているが、中山間地域では目標未達成。このあたりが今後の課題である。また、ワーケーション受入数については、目安値を大きくクリアしているが、更なる上乘せに向けた取組を望む。	P17 「移住施策やワーケーション等の推進は着実に進んでいるものの、UIターン就職希望者の就業支援の強化や、受入環境・フォローアップ体制等の充実による移住・定着促進に加え、交流・関係人口の拡大に向けた取組強化が必要である。」と記載。
35	4	犯罪の事前予防や犯罪が起こりにくい社会づくりの推進等の更なる強化に期待する。	P17 「交通安全対策や防犯対策の一層の強化や、中山間地域における暮らしに必要な機能やサービスの維持、省エネ・再エネ導入の促進、官民一体となった再造林・循環型農林水産業の推進など、持続可能な地域づくりに向けた継続的な取組が必要である。」と記載。
36	4	本県県民の人柄の良さは評価されるところであるが、運転マナーはよくないと感じる場面が多々ある。交通ルール遵守の必要性についての一層の啓発が求められる。	
37	4	生活支援サービス等の取組数は若干増えているが、取組の更なる推進が必要。	P17 「交通安全対策や防犯対策の一層の強化や、中山間地域における暮らしに必要な機能やサービスの維持、省エネ・再エネ導入の促進、官民一体となった再造林・循環型農林水産業の推進など、持続可能な地域づくりに向けた継続的な取組が必要である。」と記載。
38	4	地域ごとのコミュニティバスの利活用に対する支援等に期待。	
39	4	特に中山間地域において、高齢者の免許返納後の交通手段の保障が必要。	
40	4	再造林推進条例が施行されたが、今後の再造林促進の取組(グリーン成長プロジェクト)に期待している。	P17 「交通安全対策や防犯対策の一層の強化や、中山間地域における暮らしに必要な機能やサービスの維持、省エネ・再エネ導入の促進、官民一体となった再造林・循環型農林水産業の推進など、持続可能な地域づくりに向けた継続的な取組が必要である。」と記載。

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見(要旨)	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
41	5	やはり稼いでこそ各産業分野の魅力につながるため、まずは新産業の創出と地域経済の活性化に資する取組の強化が必要。また、産業を支える多様な人材の確保・育成も重要。	P22	「全ての産業において、人材不足が深刻な課題となっていることから、研修機会の充実等によるリスキリングや技術者・デジタル人材の育成、県内就職への仕組みづくり、外国人材の受入れ・定着促進など、産業人材の確保・育成に向けた取組の強化が急がれる。」と記載。
42	5	ひなたMBAなど一定の成果を上げており評価できる。一方で、受講生減、訓練生減の傾向であるため、ブラッシュアップ(関係機関等と連携した取組等)が必要な時期を迎えているのではないか。		
43	5	どの業種にも通じるが、やはり「人」である。人口減少・超少子高齢社会の日本は、人財確保・育成が喫緊の重要課題である。今後も、宮崎労働局、宮崎県、26市町村、経営団体をはじめとする各団体が連携し、オール宮崎で未来をつくっていくことが重要。		
44	5	研修機会充実によるリスキリング(企業主導の学び)推進、大学等と企業の連携による技術者・デジタル人材育成、都市部プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援などの人材確保により、労働生産性が向上することを強く希望する。		
45	5	全ての産業において、人手不足が課題となってくる。外国人材の受入れについて、仕組みを含めて不安があるのでは。		
46	5	スタートアップ企業の育成、半導体等の先端技術産業など新たな成長産業の創出、JETRO等を活用した企業の海外展開支援等により新産業の創出や経済の活性化が図られ、県内経済成長率が維持されることを期待する。	P22	「フードビジネスの更なる振興や県内企業の海外展開・販路拡大の支援に加え、産業のデジタル化や脱炭素経営の推進による企業成長、半導体等の先端産業などの新たな成長産業の育成等が求められる。」と記載。
47	5	農林水産業を維持・成長させるためには、一次産業従事者の所得を向上させ、就業者の確保につなげる必要がある。各業界等と連携した実効性のある取組に期待する。	P22	「関係団体等と連携したお試し就業や働きやすい環境整備等による担い手の確保に取り組むとともに、スマート農林水産業や地域資源を活用した循環型農業の推進、販売力の強化・物流の効率化による国内外への販路拡大・販売力の向上を図る必要がある。」と記載。
48	5	販路拡大・販売力の向上のためには、県外、特に都市部に向けた情報発信により力を入れるべき。ドローン操縦技能資格の取得は、これからの本県林業分野において不可欠なものと考えられるため、資格取得への支援の強化が望まれる。		